

# ホワイトスペース利用システムの 共用方針について

平成24年1月24日

ホワイトスペース推進会議

取りまとめ

# ホワイトスペース利用システムの共用方針について

## 背景

エリア放送型システムや通信型システムなど様々な利用ニーズが提案され、将来的に利用拡大が見込まれる中、以下のような点が課題。

- 各地域においてホワイトスペースとして利用可能な周波数の把握
- 既存システム等との混信防止措置の担保
- 各地域のニーズに応じた柔軟な運用に対応するための体制整備 等

利用ニーズや上記課題等を踏まえて、ホワイトスペース活用の展開に向けたルールづくりが必要

## 検討体制

### ホワイトスペース推進会議

### 共用検討ワーキンググループ ＜平成23年9月設置＞

#### 共用検討ワーキンググループ構成員

主査：	森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター	教授
主査代理：	高田 潤一	東京工業大学大学院 理工学研究科	教授
委員：	阿部 健彦	株式会社テレビ朝日 技術局	制作技術センター
	天野 久徳	消防庁 消防研究センター	
	石田 秀徳	株式会社テレビ東京 技術局	
	大原 久典	マスプロ電気株式会社	営業推進部
	片柳 幸夫	日本テレビ放送網株式会社	技術統括局
	木村 好信	株式会社フジテレビジョン	技術開発局
	五味 貞博	一般社団法人電波産業会	小電力無線局作業班ラジオマイクWG
	高田 仁	社団法人日本民間放送連盟	企画部
	中原 俊二	日本放送協会 技術局	計画部
	野田 正樹	株式会社日立製作所	横浜研究所
	原田 博司	独立行政法人 情報通信研究機構	ワイヤレスネットワーク研究所
	本間 康文	株式会社TBSテレビ	技術局
	福永 茂	沖電気工業株式会社	研究開発センター
	曲淵 正敏	日本無線株式会社	ソリューション事業本部電波応用技術部
	宮澤 寛	一般財団法人電波技術協会	
	柳内 洋一	日本電気株式会社	消防・防災ソリューション事業部

様々なシステムがホワイトスペースを共用するための技術面、制度面、運用面における方向性をまとめた「ホワイトスペース利用システムのための共用方針案」(共用方針案)を検討(平成23年12月まで)

# ホワイトスペース利用システムの共用方針

(平成24年1月 ホワイトスペース推進会議取りまとめ)

## 背景

UHF帯のうち地上デジタル放送用周波数帯(470MHz~710MHz)のホワイトスペースの利用については、複数のシステムが提案されている。このため、様々なシステムがホワイトスペースを共用するために必要となる技術面、制度面及び運用面における方向性をまとめ、「ホワイトスペース利用システムの共用方針」として取りまとめたもの。

## 共用方針の概要

### 1. ホワイトスペース利用システム間の割当て上の優先順位

1	地上テレビジョン放送
2	特定ラジオマイク(注1)
3	エリア放送型システム、センサーネットワーク、災害向け通信システム等のホワイトスペース利用システム(注2)

(注1) 特定ラジオマイクは、移動通信システムの利用拡大等に対応するため、ホワイトスペース又は1.2GHz帯に移行することを検討することとされている(周波数再編アクションプラン(平成23年9月))。他周波数帯からの移行であり、現帯域と同水準の利用の確保が必要であることから、他のホワイトスペース利用システムよりも優先的に取り扱う。

(注2) このほかホワイトスペースを利用するシステムとして無線ブロードバンドシステム等、様々なシステムの導入の検討がなされる場合には、同等の取り扱いをすることが適当

### 2. 運用調整による共用の実現

上記1. のシステムでホワイトスペースの周波数を共用し周波数の有効利用及び混信防止を担保するため、運用調整を行うことを検討。

- ・平成24年度中は特定ラジオマイクとエリア放送型システムとの共用のない形で免許付与。

## 共用方針の具体化に向けた課題

(平成24年度に検討する事項)

技術面: ホワイトスペース利用システム間の離隔距離 等

運用面: 運用調整規約、ホワイトスペース利用システムを把握するためのデータベースの作成 等



「ホワイトスペース利用作業班」を設置し、平成24年度中に運用調整の具体化を図る。